

2013年5月7日 全28頁

# 新興国マンスリー（2013年5月）

DIR ロンドンリサーチセンター  
シニアエコノミスト 児玉 卓  
DIR 経済調査部 小林 卓典  
新田 堯之

## [目次]

成長ドライバーは中間層よりも資本流入 ～懸念される成長格差の縮小～	2
ブラジル	4
インド	6
中国	8
インドネシア	10
ベトナム	12
ロシア	14
トルコ	15
南アフリカ	16
2013年4月 新興国動向（政治・経済）	17
政治・経済日程	18
統計資料	19
エマージング関連レポート	28

※ロシア、トルコ、南アフリカについては事情により見通しは当面休載します。

# 成長ドライバーは中間層よりも資本流入

～懸念される成長格差の縮小～

DIR ロンドンリサーチセンター  
シニアエコノミスト 児玉 卓

## [要約]

- IMF の世界経済見通しによれば、2014 年には先進国と新興国・途上国の成長率格差が 3.5%ポイントまで縮小する。2008 年までの「新興国ブーム」は大幅な成長格差を誘因とした資本移動に後押しされており、その縮小（予想）は資本流入の停滞を通じて新興国の景気回復力を抑制する要因である。
- 先進国の景気回復を前提とすれば、2014 年には新興国経済も一定の後追いの回復が可能であろう。怖いのは先進国経済の回復が頓挫し、先進国・新興国の低成長が継続する中で両者の成長格差の縮小が定着してしまうことである。

## 新興国と先進国の成長格差が縮小

4 月半ばに IMF が発表した世界経済見通しでは、2013 年の世界全体の成長率は 3.3%と予想されている。前回、1 月時点の予想から 0.2%ポイントの下方修正である。ほとんどの地域、主要国が下方修正を受けている中での例外が日本、及びアセアン 5（インドネシア、フィリピン、マレーシア、タイ、ベトナム）である。また、2014 年については、世界全体の成長率予想は 4.0%であり、前回からの修正はないが、先進国が 2.2%へ 0.1%ポイント上方修正されている一方、新興国・途上国は前回よりも 0.1%ポイント低い 5.7%と予想されている。

その結果、新興国・途上国と先進国の成長率格差は 2013 年の 4.1%ポイントから 2014 年には 3.5%ポイントまで縮小する。2012 年までの 10 年間の平均が 5.0%ポイント（先進国の成長率 1.6%、新興国・途上国は 6.6%）であったから、IMF は、すでに 2012 年以降薄れていた新興国・途上国の優位が、2014 年に向けて一段と低下すると予想していることになる。

## 新興国の成長エンジン・・・

以上は IMF という一機関の見通しにすぎないが、現在の世界経済における新興国の位置を見る上で、いくつかの示唆を与える。まず、見通しの修正に関しては、金融市場、端的には株式市場において先進国の相対優位が継続していることと整合的である。日銀の金融緩和を含むアベノミクスが典型的だが、先進国サイドには 1 月から 4 月にかけてポジティブサプライズがあった。イタリアの政治空白やキプロスの預金課税騒動などはネガティブサプライズといえようが、ユーロ圏では緊縮緩和を求める空気が広がっており、イタリア発のニュースなどが成長見通しの悪化には結び付きにくくなっている。一方、新興国では、例えば昨年末にかけて失速し

たロシアの成長率が 1-3 月期に一段と落ち込むなど、失望を誘うニュースが少なくない。中国の回復過程もいったん中断している可能性がある。

また、成長率格差（新興国・途上国＞先進国）の縮小は、現在の世界経済が先進国の金融緩和頼みであり、新興国サイドに自律的な成長エンジンが見当たらないことを考えれば、十分あり得るシナリオである。問題は、成長率格差の小さな時期がしばらく継続すると、それが翻って新興国経済の再活性化をより困難にする可能性があることである。新興国の成長エンジンの一つは、先進国からの資本流入であり、その活発化が 2008 年のリーマン・ショックまでの新興国ブームをもたらした。そこでは、大幅な成長格差が資本移動の誘因となり、それが実際に新興国の成長を加速させるという循環が働いていた。同じことで、成長率格差の縮小は先進国から新興国への資本移動を停滞させる可能性がある。

新興国の成長エンジンという、勃興する「中間層」が挙げられることが多い。しかし、中間層がどれだけのペースで増加するかは基本的に成長の結果である。わかりやすいのが中国の発展パターンである。同国はまず、生産拠点として成長を始めた。そこに「中間層」は存在せず、あるのは膨大な労働者であった。長きにわたる高度成長の結果、労働者が購買力を有した消費者となり、生産拠点が市場にもなったのだ。この間、外国企業の直接投資が果たした役割は、国内企業の投資誘発効果（競争上、既存企業が設備投資をせざるを得なくなる、或いは国内企業が外資企業の製品や輸入品の真似をする）などを含めて非常に大きかったはずである。そして、こうした構図は多かれ少なかれ、中国以外の国にも当てはまる。

もちろん、「中間層」という魅惑の概念に意味がないわけではない。例えば、「現在 1,000 万人の中間層が 5 年後には 3,000 万人に増える」という予想がその国に外国企業のカネを引き付けることはあり得る。しかし、そうした予想が現実味を持つためには、マクロ経済の成長期待の存在が不可欠であり、期待は往々にして実績に依存する。新興国経済の停滞長期化が懸念されるのはそのためである。

#### 2014 年には後追いの景気回復か

もともと、IMF の予想に立ち返れば、2014 年に先進国と新興国・途上国の成長格差こそ縮小するものの、成長率自体はいずれも 2013 年よりも高くなる。成長はゼロサムではなく、例えば米国企業は自国経済の回復を受けて、膨大なキャッシュフローを自国での投資だけではなく、一部海外にも振り向けるだろう。「新興国ブーム」期のように投資の場が大々的に先進国から新興国にシフトするということは当面なさそうであるが、成長が先進国に独占されるということはまずあり得ない。そして、資本流入が投資主導型の再開に結びついた新興国では、労働力の部門間移動を伴う中間層の増加局面が再開され、成長期待が再度資本をひきつけるという展開が期待できる。あくまで先進国経済の回復の後追いではあるが、2014 年の新興国は一定の回復を見せると考えてよいのだろう。怖いのは先進国経済の回復が頓挫し、先進国・新興国の低成長が継続する中で両者の成長格差の縮小が定着してしまうことである。

# ブラジル

DIR ロンドンリサーチセンター  
児玉 卓

## 利上げ

4月17日、ブラジル中央銀行は政策金利を0.25%引き上げ、7.50%にすると発表した。政策金利の変更は昨年10月（7.50%から7.25%への引き下げ）以来、引き上げは2011年7月以来となる。昨年半ば以降、インフレ率の高進が継続する一方、景気は浮揚力に欠ける状況が続いてきた。そのジレンマの中で、中央銀行は政策金利を据え置いてきたのだが、消費者物価上昇率が3月にターゲット（4.5%±2.0%）の上限を上回る6.6%に達したために、利上げに動かざるを得なくなった格好である。

ターゲットの上限を超えてなお、景気へのこだわりから政策金利を据え置けば、インフレターゲットの存在意義に対する市場や人々の疑念が強まり、インフレ心理が不安定化する可能性が高くなる。それは結局、インフレ圧力の一段の高進をもたらしかねない。今回の利上げの狙いの一つは、インフレ率のターゲット超過が金融引き締めに直結することを市場に明示することにあつたと考えられよう。

## 固定資本形成に回復の兆し

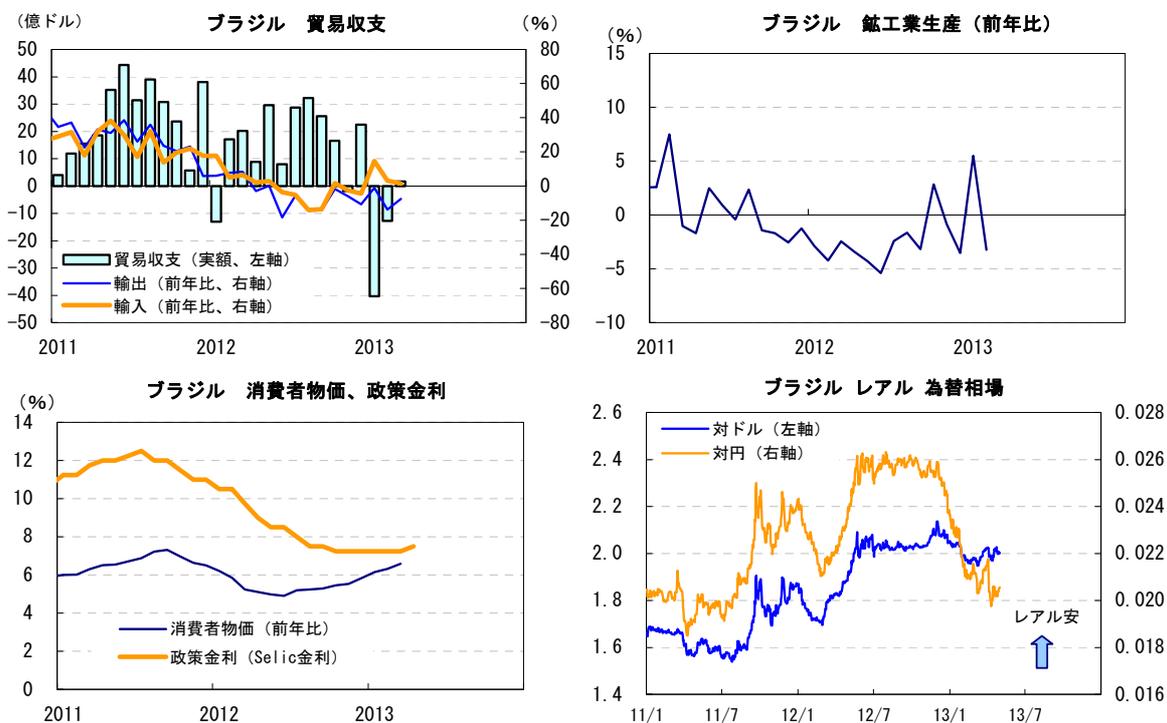
一方、最悪期は越えた可能性が高いとはいえ、景気に力強さが欠けていることに変わりはない。鉱工業生産は減少こそ止まったものの、均せば横ばい（ゼロ成長）という状況から脱していない。

好材料もある。一つは1月から2月にかけて、資本財生産が連続して顕著な増加を見せたことである。企業向け銀行貸出の伸び率に回復の兆しが見られることと併せ考えれば、昨年の成長鈍化の最大の悪役だった固定資本形成が改善に向かっている可能性がある。ただし、その一方で2月の小売数量は、自動車等を除くコアが前月比▲0.4%、前年比では▲0.2%と著しく低迷した。労働市場が崩れていないため、家計支出の停滞の深刻化、長期化は避けられると考えたいが、これまでの景気を何とか支えてきた家計支出という同国の柱が揺らげば、固定資本形成の改善にも持続性は見込めなくなる。

## 引き続き景気にも配慮が必要

いずれにせよ、ブラジル経済は中銀がインフレ退治にのみ邁進すればいいという状況にはない。先に触れたように、インフレターゲットという政策フレームワークへの信認を維持するために、インフレ率がターゲット上限を超えている間は、利上げを続けざるを得ないだろうが、その幅は今回同様0.25%ずつの最低限に留まろう。そしてインフレ率がターゲット上限を下回れば、利上げは直ちに終了する可能性が高い。その点、前月比のインフレ率が2か月連続で減速するなど、今回の利上げサイクルがごく短期に終わる可能性もあるが、食品品価格等、供給要因からインフレ抑制に手間取れば、景気再下降のリスクが否定できなくなる。

## ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

## 政治・経済日程

5月	7日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<4月>	6月	3日	製造業PMI	<5月>
	8日	インフレ率	<4月>		4日	貿易収支	<5月>
	9日	CNI生産設備稼働率	<3月>			鉱工業生産	<4月>
	15日	小売売上高指数	<3月>		6-12日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<5月>
	15-23日	税金	<4月>		7日	インフレ率	<5月>
	22日	インフレ率 (IPCA-15)	<5月>		10日	CNI生産設備稼働率	<4月>
		経常収支	<4月>		13日	小売売上高指数	<4月>
		対内直接投資	<4月>		15-23日	税金	<5月>
	23日	失業率	<4月>		20日	失業率	<5月>
	24日	貸付残高	<4月>		21日	インフレ率 (IPCA-15)	<6月>
		融資残高	<4月>			経常収支	<5月>
		Private Banks Lending	<4月>			対内直接投資	<5月>
	27日	FGV建設コスト	<5月>		25日	貸付残高	<5月>
	28日	製造業PPI	<4月>			融資残高	<5月>
	29日	GDP	<1-3月>			Private Banks Lending	<5月>
	29-30日	政策金利発表				FGV建設コスト	<6月>
	30-31日	中央政府予算	<4月>		27日	製造業PPI	<5月>
	31日	基礎的財政収支	<4月>		27-28日	中央政府予算	<5月>
					28日	基礎的財政収支	<5月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# インド

DIR ロンドンリサーチセンター  
児玉 卓

## 卸売物価上昇率が沈静化

インドの卸売物価上昇率は1月の前年比7.3%から2月の同6.8%を経て、3月には6.0%まで沈静化が進んだ。2012年（暦年）までの10年間の卸売物価平均上昇率は6.4%であり、足元のインフレ率は同国とすれば平時かそれ以下ということになる。一方、3月の消費者物価上昇率は前年比10.4%、前月の同10.9%よりは若干低いが、上昇率のレベルは非常に高い。両指数の違いは、主にそれぞれのバスケットに占める食料品のシェアの違いによる。特に消費者物価では、穀物のシェアが非常に高く、その価格の高止まりが同指数を押し上げている。

準備銀行が政策判断に際し、卸売物価をより重視している一つの理由は、平均所得水準が低く、消費者のいわゆるエンゲル係数が高い同国においては、消費者物価が天候等、金融政策の効果が及びにくい要因でほぼ決まってしまうことだろう。従って、消費者物価上昇に問題はないということでは無論ないが、現在のような両指数の乖離が利下げを妨げる可能性は低い。

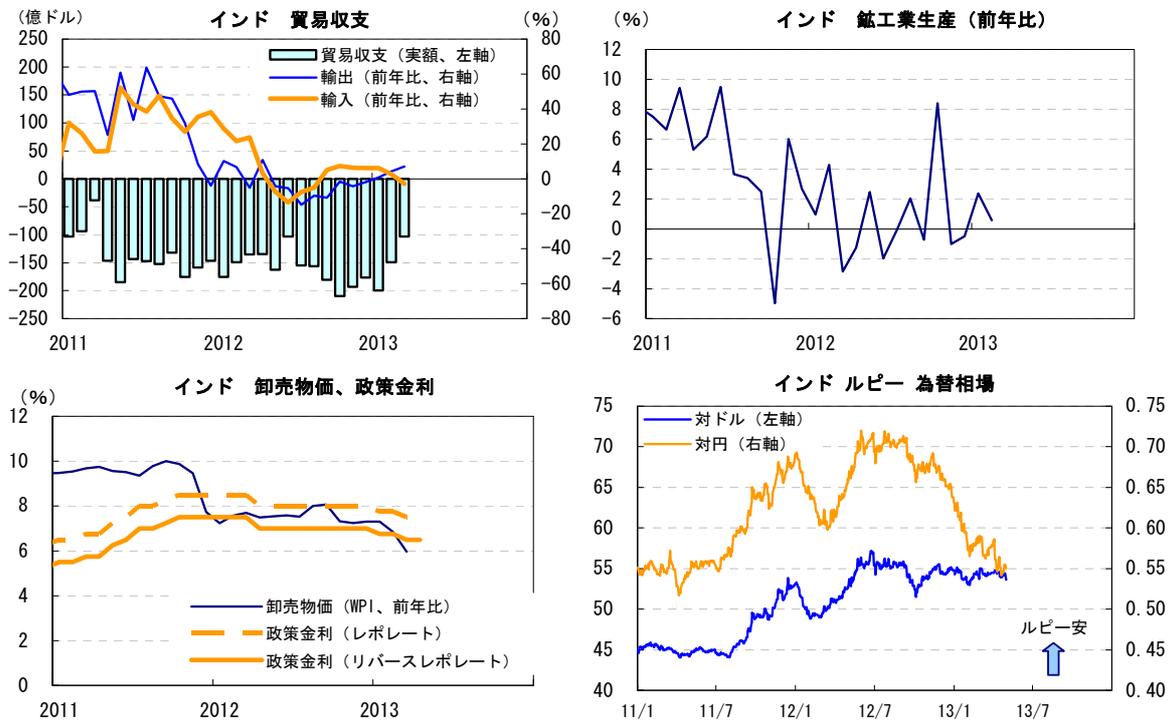
## 貿易赤字拡大に歯止め

卸売物価上昇率の沈静化と並ぶ最近の好材料は、貿易赤字の拡大に歯止めがかかってきたことである。1月に200億ドル（季調済み）を突破したインドの貿易赤字は2月には166億ドル、3月には146億ドルまで減少している。同国では昨年10-12月期に経常収支赤字がGDP比7.2%に達しており、前年同期（4.7%）、前期（5.6%）からの拡大ペースの速さが懸念されたが、どうやら赤字拡大局面はいったん収束している模様である。前年比ベースでは、輸出が回復する一方で輸入の伸びが減速し、両面から収支が改善している。輸入の減速は鉱物資源等の（前年比での）価格下落、インドの内需の停滞を受けたものでもあろうが、輸出の持ち直しと合わせ、為替レートの減価が反映され始めてきた可能性がある。ルピーの対ドルレートの前年比ベースでのボトムは昨年半ばであり（前年比▲20%前後）、それが時差を経て外需を好転させてきていると考えられる。この効果は当面継続しよう。

## 経常赤字ファイナンスという課題

ただし、10-12月期に記録したGDP比7.2%に及ぶ経常収支赤字は（足元では縮小の可能性が高いとはいえ）、最近ではトルコや南アに並ぶ規模であり、テキーラ危機直前のメキシコの赤字（1994年4-6月期、6.2%）、アジア通貨危機直前の韓国の赤字（1996年10-12月期、5.1%）を超える大幅なものである。だからインドが危機に陥るということではないが、同国は今まで以上に、ネットでの資本流入に依存する国になったわけであり、それが金融政策の自由度を脅かす可能性は高まらざるを得ない。更に、政府としては受け入れる資本の質の改善を図ることが必要となる。成長率の底上げのためのみならず、安定的な成長経路を歩むうえでも、より多くの直接投資を受け入れる努力の重要性は増している。

## インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

## 政治・経済日程

5月	9-13日	国内自動車販売	<4月>	6月	3日	製造業PMI	<5月>
	10日	鉱工業生産	<3月>		10-12日	国内自動車販売	<5月>
	10-15日	貿易収支	<4月>		10-17日	貿易収支	<5月>
	13日	消費者物価指数	<4月>		12日	鉱工業生産	<4月>
	14日	卸売物価指数 (WPI)	<4月>			消費者物価指数	<5月>
	31日	財政収支	<4月>		14日	卸売物価指数 (WPI)	<5月>
		GDP	<1-3月>		28日	経常収支	<1-3月>
		2012年度*GDP確定値			30日	財政収支	<5月>
		*2012年4月～2013年3月					

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# 中国

DIR 経済調査部  
新田 堯之

## 2013年1～3月は7.7%成長

国家統計局の発表によれば、2013年1～3月の実質GDP成長率は前年同期比7.7%となり、2012年10～12月の同7.9%から鈍化した。産業別の成長率を見ると、第三次産業は同8.3%（2012年：前年比8.1%）に加速したものの、第一次産業は同3.4%（2012年：同4.5%）、第二次産業は同7.8%（2012年：同8.1%）に減速した。

第二次産業の減速は軽工業中心である。2013年1～3月、鉱工業生産の重工業は前年同期比9.8%増（2012年：前年比9.9%増）だった一方、軽工業は同8.7%増（2012年：同10.1%増）に鈍化した。軽工業の中では、紡績業（2012年：同12.2%増⇒2013年1～3月：同10.5%増）、通信およびその他電子設備製造業（2012年：同12.1%増⇒2013年1～3月：同11.5%増）などが減速した。

2013年1～3月の固定資産投資は前年同期比20.9%増と、2012年の前年比20.6%増から伸びを若干拡大させた。製造業向けは2013年1～3月に同18.7%増と、2012年の同22.0%増を下回る結果となった反面、インフラ投資（2012年：同13.9%増⇒2013年1～3月：同26.2%増）と不動産開発投資（2012年：同16.2%増⇒2013年1～3月：同20.2%増）は伸びを大きく高めた。

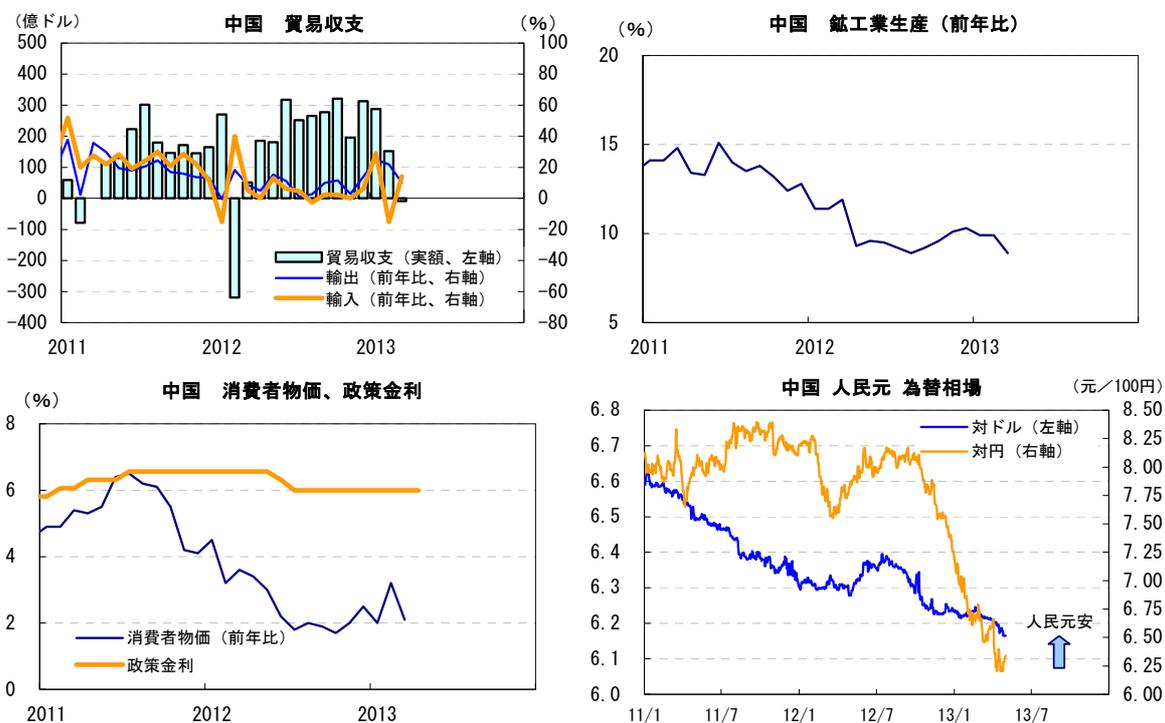
## 儉約令の影響で飲食業の売上が減速

2013年1～3月の小売売上は名目で前年同期比12.4%増、実質では同10.8%増であり、2012年の伸び（名目：前年比14.3%増、実質：同12.1%増）を下回った。特に、飲食収入（名目）については、2012年は同13.6%増であったが、2013年1～3月は同8.5%増と伸びが大きく鈍化した。これには、習近平総書記の主導で進められている儉約令が影響したとみられる。2012年12月4日に開催された中央政治局会議では8項目の規定を発表、そのひとつとして視察の際に同行者を減らし、送迎などに一般市民を動員せず、宴席を設けないことなどが指示された。中央軍事委員会でも宴席を設けず、酒を飲まず、高級食材を使わないことなどを規定。政府機関や国有企業などもこれに倣い、高級レストランでの宴会などが自粛されているという。

## 水増し疑惑を持たれる輸出

通関統計によれば、2013年1～3月の輸出は前年同期比18.4%増となった。輸出相手国・地域別に見ると、日本向け（同3.6%減）、EU向け（同1.1%増）が足を引っ張る中、香港向け（同74.2%増）やASEAN向け（同28.0%増）が好調であった。しかし、香港向けの輸出については水増し疑惑が指摘されている。具体的には、中国本土の業者が架空の輸出で香港から本土に資金を移転させ、その資金を不動産などに投資しているといった懸念である。実際に香港側の統計を見ると、同時期の中国からの輸入は同9.9%増であり、中国側の統計と著しく乖離している。そうだとすると、1～3月期の減速幅は、実際にはより大きかったことになる。

## 中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

## 政治・経済日程

5月	8日	貿易収支	<4月>	6月	1日	製造業PMI	<5月>
	9日	消費者物価指数	<4月>		3日	非製造業PMI	<5月>
		生産者物価指数	<4月>		8日	貿易収支	<5月>
	10-15日	マネーサプライ	<4月>		9日	消費者物価指数	<5月>
	13日	鉱工業生産	<4月>			生産者物価指数	<5月>
		固定資産投資	<4月>			鉱工業生産	<5月>
		小売売上高	<4月>			固定資産投資	<5月>
	14-18日	Actual FDI (YoY)	<4月>			小売売上高	<5月>
	18日	住宅価格指数	<4月>		10-15日	マネーサプライ	<5月>
					14-18日	Actual FDI (YoY)	<5月>
					18日	住宅価格指数	<5月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# インドネシア

DIR 経済調査部  
小林 卓典

## 1-3月の対内直接投資が過去最高

投資調整庁によれば、今年 1-3 月期の対内直接投資（実現額）は、前年比+27.2%となり、65.5 兆ルピア（約 6,700 億円）と過去最高を記録した。国別では自動車産業の投資が拡大した日本が最大の投資国となり、米国、韓国がそれに続く。業種別では、昨年政府が鉱物輸出への課税を打ち出すなど資源ナショナリズムの台頭が懸念される鉱業への投資額が最も大きく、それに化学、機械・電気機械、輸送機械と続く。内需に牽引された好調な経済成長、中間所得層の拡大、ソブリン格付けの引き上げなどが、多くの外国資本をインドネシアに引きつけ、持続的な経済成長につながっている。なお、1-3 月期の国内投資は前年比+39.6%と、外国投資よりも大幅な伸びとなり、国内企業の投資意欲も衰えていない。

## 高まるインフレ圧力

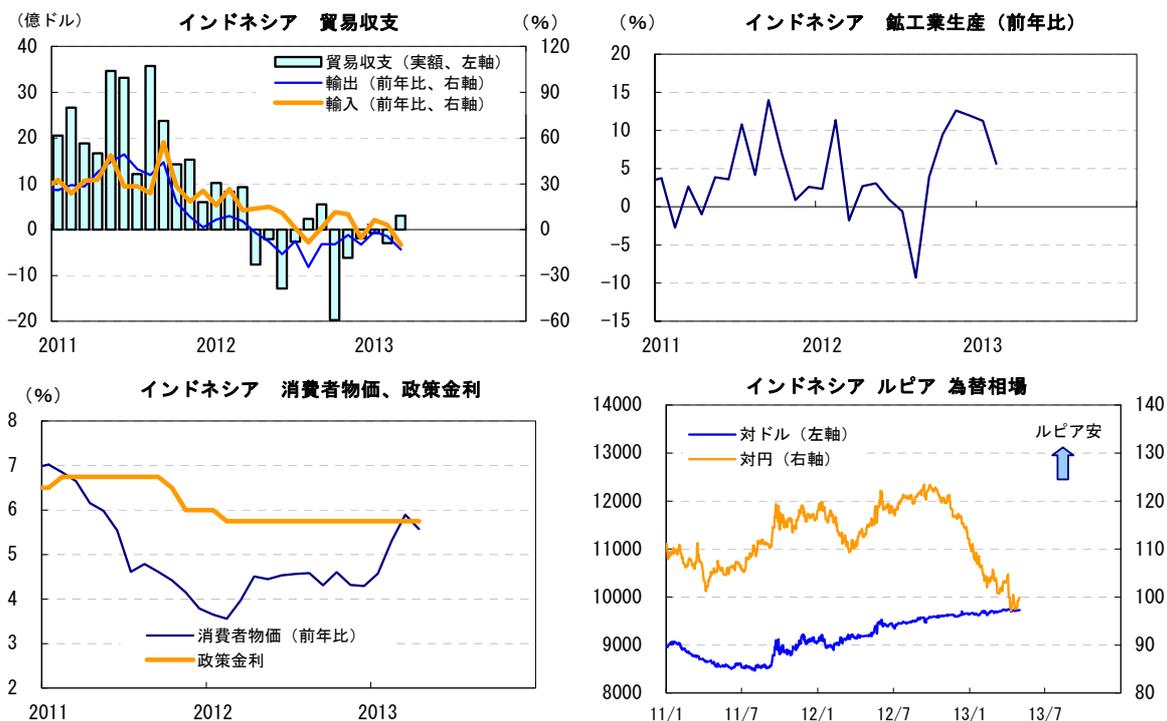
ただし、安定成長を脅かす問題はやはりインフレ率の上昇である。賃金上昇を背景に消費意欲は強く、個人消費はやや過熱気味で推移しておりインフレ圧力は強い。3 月の消費者物価は前年比+5.9%と 2011 年 6 月以来の高さとなり、インフレターゲット（3.5~5.5%）の上限を超過した。しかし、インドネシア中央銀行は、4 月 11 日の金融政策決定会合で政策金利の BI レートを 14 か月連続で 5.75%に据え置いた。コア・インフレ率が前年比+4.29%と目標レンジに収まっていることに加え、前年比+14.2%となった食料品価格の上昇が一時的な要因によるものと中央銀行は判断しているようだ。続く 4 月の消費者物価は同+5.6%と上昇率は低下している。

また中央銀行は、2013 年の経済成長見通しを前年比+6.3~6.8%から、同+6.2~6.6%へ小幅に下方修正した。内需の拡大ペースは依然として衰えないものの、海外経済に対する慎重な見方から成長率を引き下げている。続く 2014 年についても、前年比+6.7~7.2%から、同+6.6~7.0%へ下方修正したが、世界経済の好転によって来年の実質成長率は加速すると予想している。

## 貿易収支は 6 か月連続の赤字

3 月の貿易収支は 3 億ドルの黒字と昨年 9 月以来の黒字に転換した。しかし、輸出は石油・ガス、非石油・ガス輸出ともに不振で、前年比▲13.0%と減少率が拡大した。中央銀行は市場介入を行っている模様だが、貿易収支の赤字化を背景としたルピア安傾向が続いている。ルピア安は停滞する輸出を刺激すると期待されるが、インフレ率の上昇によって実質実効為替レートの増価が続いており、インドネシアの輸出競争力が低下している点が懸念材料である。

## インドネシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

## 政治・経済日程

5月	2-10日	消費者信頼感指数	<4月>	6月	3日	消費者物価指数	<5月>
		マネーサプライ	<3月>		18日	貿易統計	<4月>
	3-7日	外貨準備高	<4月>		3-7日	外貨準備高	<5月>
	6日	GDP	<1-3月>		3-10日	消費者信頼感指数	<5月>
	10日	経常収支	<1-3月>			マネーサプライ	<4月>
	17日	貿易統計	<3月>		10-20日	オートバイ販売	<5月>
	10-20日	オートバイ販売	<4月>			国内自動車販売	<5月>
		国内自動車販売	<4月>		13日	政策金利発表	
	14日	政策金利発表					

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# ベトナム

DIR 経済調査部  
小林 卓典

## インフレ率は3カ月連続で低下

ベトナム国家銀行(中央銀行)は3月25日に昨年12月以来となるリファイナンスレートの引き下げを行った。その後、中銀総裁はインフレ抑制に成功しつつあるとし、景気テコ入れのために追加利下げを示唆している。4月の消費者物価は前年比+6.6%と3カ月連続で上昇率は低下し、前月比は+0.02%とごくわずかな伸びにとどまったが、11品目中、8品目で前月比がプラスとなり、特にガソリン価格と医療費の上昇率が大幅なものとなった。消費者物価に大きなウエイトを持つ食品価格が農産物供給の安定により下落したことは好材料であり、今のところ追加的な利下げを妨げるほどインフレ圧力が高まっているとは見なしがたいが、インフレ懸念の払拭が依然として重要な課題である。

## 追加利下げが必要

追加的な金融緩和が必要とされるのは、銀行与信残高の減少が続き、政策金利引き下げの効果がいまだに見られないことであり、また鉱工業生産や実質小売上の伸びが比較的低い水準に止まるなど、景気浮揚の必要性が高まっているためである。中央銀行は昨年3月から金融緩和策に転換し、リファイナンスレートを計7度、累計7%ポイント引き下げているが、実体経済への波及はいまだに弱いものにとどまっている。金融緩和に転じて以降も、ドン・レートは安定的に推移しており、その点からも追加的な利下げを行う条件は整っているのだが、中央銀行が追加利下げを行うかどうかは、あくまでインフレ動向次第ということになる。

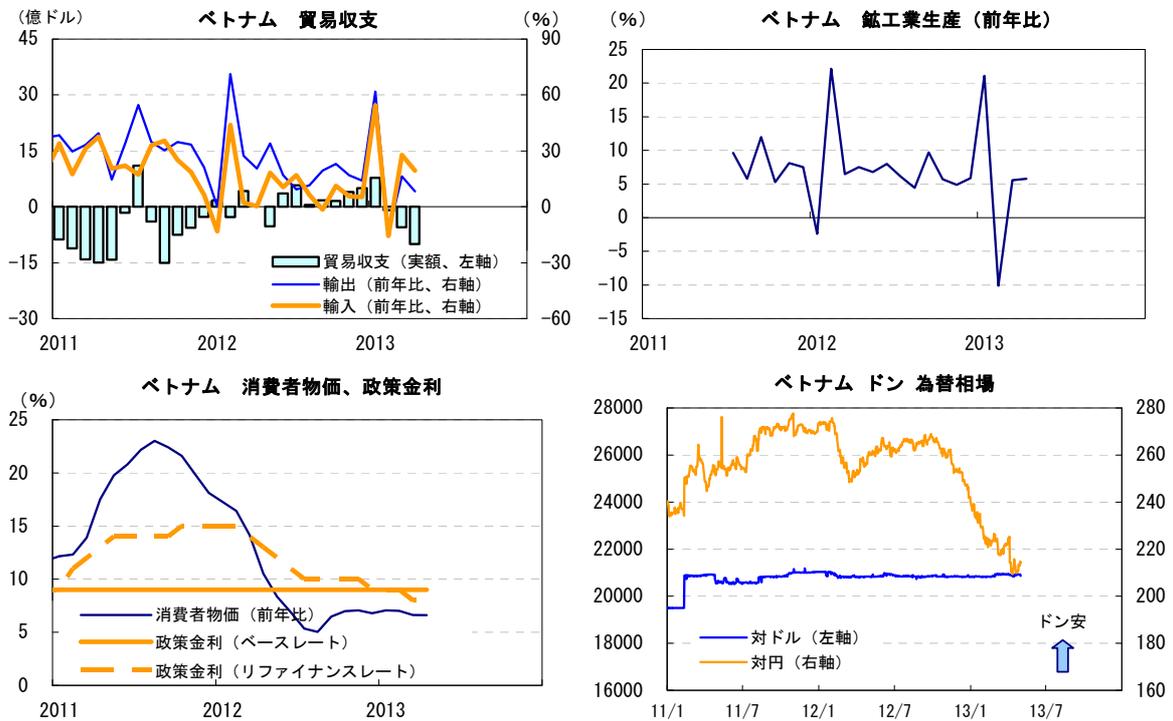
## 貿易収支赤字が拡大

気がかりな点は、昨年6月以降、黒字を続けていた貿易収支が、今年2月から4月まで連続して赤字となったことである。4月の輸出は前年比+8.2%、輸入は同+19.4%、その結果、貿易収支赤字は10億ドルへ拡大することになった。

ベトナムはインフレ圧力とともに経常収支が赤字化し、外貨準備が不足するという開発途上国ではよく見られる問題を抱えている。インフレ体質を根本的に改善するには、生産性を向上させるしかないが、これは長期的な課題である。ベトナム政府はインフレを抑制するために2011年に厳しい金融引締めを行い、その結果、2012年の経済成長率が過去13年間で最低になるという犠牲を払ったにせよ、一時は前年比20%台に達していた消費者物価上昇率が大幅に低下、さらに2012年の貿易収支が黒字化するという成果がもたらされた。

しかし、再び貿易収支の赤字が定着し、さらに拡大するとなれば、ドン・レートの下落、インフレ再燃と、金融緩和を基点とした景気回復のシナリオに狂いが生じる可能性もある。

## ベトナム 経済・金融データ



注1：政策金利は、ベースレートを掲載

注2：鉱工業生産は2011年7月より新基準。過去データの公表はなし

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

## 政治・経済日程

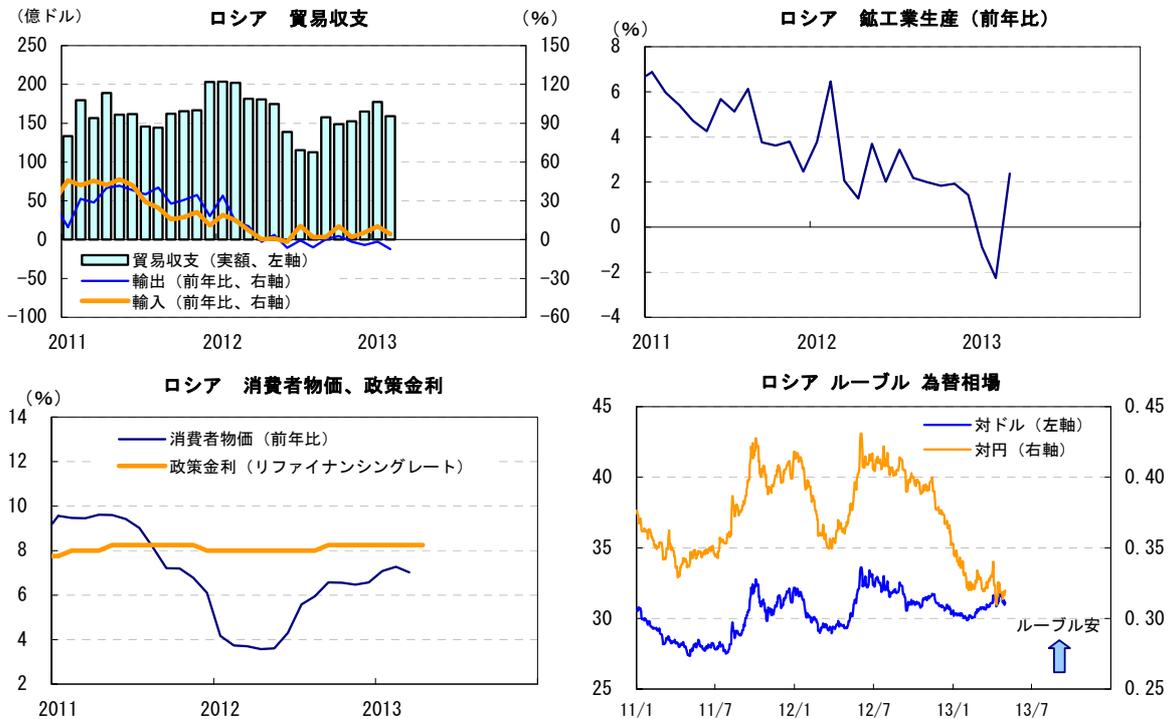
5月	7-13日	国内自動車販売	<4月>	6月	3日	製造業PMI	<5月>
	24日	消費者物価指数	<5月>		6-13日	国内自動車販売	<5月>
	25-31日	輸出・輸入・貿易収支	<5月>		24日	消費者物価指数	<6月>
		小売売上高	<5月>		25-30日	輸出・輸入・貿易収支	<6月>
		鉱工業生産	<5月>			小売売上高	<6月>
						鉱工業生産	<6月>
						GDP	<4-6月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# ロシア

## ロシア 経済・金融データ



注：政策金利は、リファイナシングレートに掲載

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

## 政治・経済日程

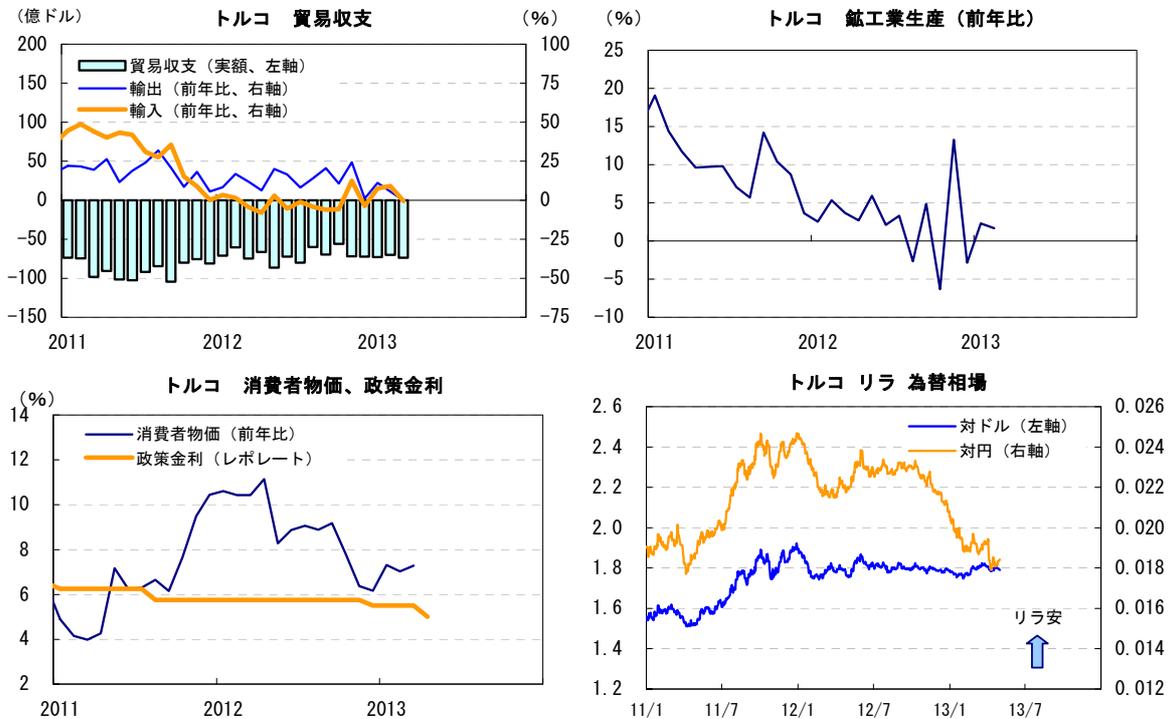
5月	6-15日	政策金利発表		6月	3日	製造業PMI	<5月>
	7-8日	消費者物価指数	<4月>		3-10日	政策金利発表	
	13-15日	自動車販売	<4月>		4-5日	消費者物価指数	<5月>
	14日	外貨準備高	<4月>		7日	外貨準備高	<5月>
	14-15日	財政状況	<4月>		10-11日	自動車販売	<5月>
	16日	貿易収支	<3月>		11日	貿易収支	<4月>
	17-20日	GDP (速報値)	<1-3月>		13-14日	財政状況	<5月>
	20-21日	貿易統計	<1-3月>		18-19日	鉱工業生産	<5月>
	21-22日	生産者物価指数	<4月>		19-20日	生産者物価指数	<5月>
	22-23日	鉱工業生産	<4月>		19-21日	可処分所得	<5月>
	24-27日	可処分所得	<4月>			実質賃金	<5月>
		失業率	<4月>			小売売上高	<5月>
		実質賃金	<4月>			生産設備投資	<5月>
		小売売上高	<4月>			失業率	<5月>
		生産設備投資	<4月>		20-21日	貿易統計	<4月>
		対内投資統計	<1-3月>		27-28日	経常収支	<1-3月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# トルコ

## トルコ 経済・金融データ



注：政策金利はレポレートを使用

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

## 政治・経済日程

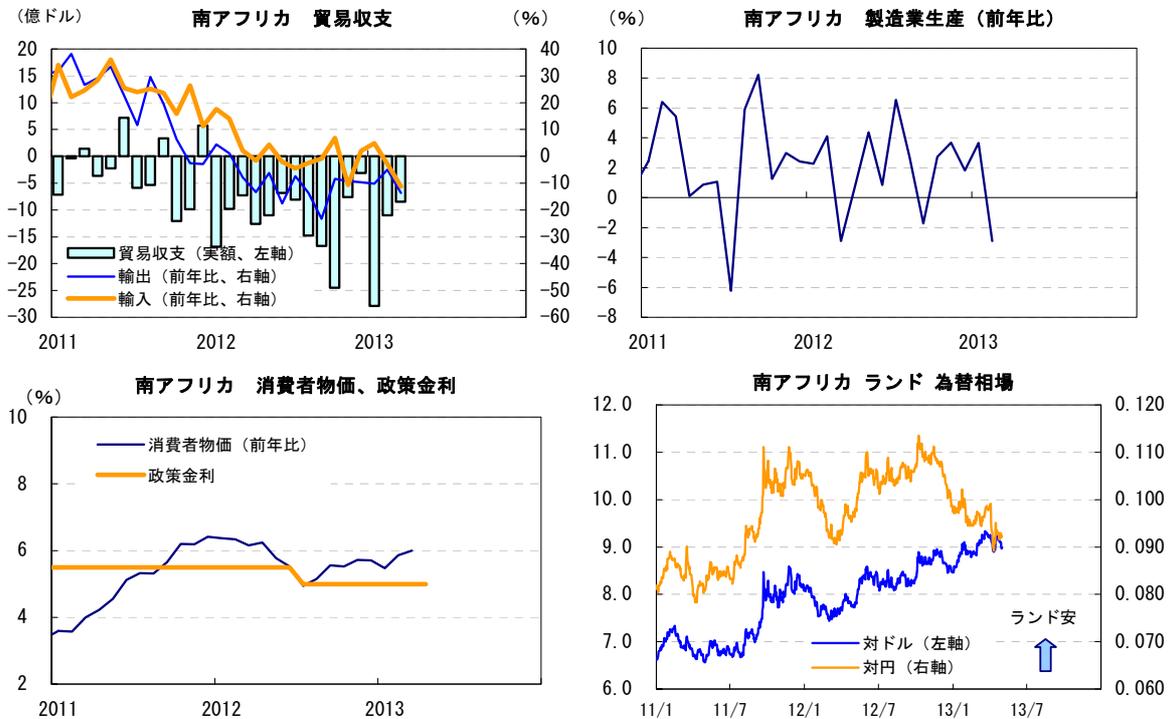
5月	8日	鉱工業生産	<3月>	6月	3日	製造業PMI	
	13日	経常収支	<3月>			消費者物価指数	<5月>
	15日	失業率	<2月>			生産者物価指数	<5月>
	16日	政策金利発表			10日	鉱工業生産	<4月>
	24日	外国人観光客	<4月>		11日	GDP	<1-3月>
	27日	鉱工業信頼感指数	<5月>			経常収支	<4月>
		設備稼働率	<5月>		17日	失業率	<3月>
	30日	消費者信頼感	<5月>		18日	政策金利発表	
	31日	貿易収支	<4月>		24日	鉱工業信頼感指数	<6月>
						設備稼働率	<6月>
					25日	外国人観光客	<5月>
					27日	消費者信頼感	<6月>
					28日	貿易収支	<5月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# 南アフリカ

## 南アフリカ 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

## 政治・経済日程

5月	8日	外貨準備高	<4月>	6月	3日	カギンPMI	<5月>
	9日	製造業生産高	<3月>		4日	自動車販売 (Naamsa)	<5月>
		金生産量	<3月>		7日	外貨準備高	<5月>
		鉱物生産量	<3月>		10-14日	製造業生産高	<4月>
	15日	小売売上高	<3月>			金生産量	<4月>
	22日	消費者物価指数	<4月>			鉱物生産量	<4月>
	23日	政策金利発表			10-17日	小売売上高	<4月>
	23-30日	財政収支	<4月>		17-21日	経常収支	<1-3月>
	28日	GDP	<1-3月>		19日	消費者物価指数	<5月>
	30日	生産者物価指数	<4月>		21-28日	財政収支	<5月>
		マネーサプライ	<4月>		25日	生産者物価指数	<5月>
	31日	貿易収支	<4月>		28日	マネーサプライ	<5月>
						貿易収支	<5月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

## 2013年4月 新興国動向（政治・経済）

1日	インドネシア	統計局によると3月のCPI上昇率は前年同月比+5.9%と、前月の同+5.3%より加速した。
1日	インドネシア	2月の輸出は前年同月比▲4.5%の149.9億ドル、輸入は同+3.0%の153.2億ドル、貿易収支は3.3億ドルの赤字となった。
1日	トルコ	統計庁によると2012年10-12月期のGDPは前年同期比+1.4%となった。2012年通年のGDPは前年比+2.2%となった。
1日	タイ	3月のCPI上昇率は前年同月比+2.69%で、2月の同+3.23%から鈍化した。
1日	タイ	2月の輸出は前年比▲4.6%減の177.6億ドル、輸入は同+3.7%の171.9億ドル、貿易収支は5.8億ドルの黒字となった。
2日	ロシア	ロシア中央銀行は1日物入札レボ金利を5.50%、翌日物預金金利を4.50%、リファイナンス金利を8.25%にそれぞれ据え置いた。
3日	タイ	タイ中央銀行は政策金利の1日物レポレートに2.75%で据え置くことを決定した。
5日	ハンガリー	中央統計局によると2月の鉱工業生産指数（速報値）は、前年同月比▲5.4%と前月の同▲1.4%より悪化した。
8日	ハンガリー	中央統計局によると、2月の輸出は前年同月比▲1.2%、輸入は同▲0.1%となり、貿易収支は6.7億ユーロの黒字となった。
8日	チェコ	統計局によると、2月の鉱工業生産指数は前年同月比▲5.7%と前月の同▲4.1%より悪化した。
8日	チェコ	統計局によると、2月の輸出は前年同月比▲3.6%、輸入は同▲4.4%となり、貿易収支は15.6億ドルの黒字となった。
8日	トルコ	国家統計局によると、2月の鉱工業生産指数は前年同月比+4.4%と、前月の同+1.7%より伸びが加速した。
9日	チェコ	統計局によると、3月のCPIは前年同月比+1.7%と、前月から伸びが横ばいとなった。
9日	ロシア	欧州ビジネス協会によると、3月の新車販売台数（小型商用車含む）は前年同月比▲3.6%の24.4万台となった。
9日	中国	国家統計局によると、3月のCPIは前年同月比+2.1%と前月の同+3.2%から伸びが鈍化した。
10日	ポーランド	ポーランド国立銀行は、主要政策金利（1週間物リファレンス・レート）を3.25%に据え置いた。
10日	インド	インド自動車工業会によると、3月の国内乗用車販売台数は前年同月比▲13.0%の25.7万台と、5カ月連続のマイナスとなった。
11日	ハンガリー	中央統計局によると、3月のCPIは前年同月比+2.2%と、前月の同+2.8%から減速した。
11日	インドネシア	自動車製造業者協会によると、3月の新車販売台数は前年同月比+9.1%増の9.6万台となった。
11日	インドネシア	インドネシア中央銀行は、政策金利のBIレートを5.75%に据え置いた。
11日	中国	中国汽連工業協会によると、3月の中国の自動車販売台数（乗用車・トラック・バス）は前年比+10.7%の204.0万台となった。
12日	インド	中央統計機構によると、2月の鉱工業生産指数（速報値）は、前年同月比+0.6%と、2カ月連続の上昇となった。
12日	インド	中央統計機構によると、3月のCPIは前年同月比+10.39%と前月の同+10.91%からはわずかに減速した。
15日	インド	商工省によると、3月のWPIは、前年同月比+5.96%と前月の同+6.84%から大幅鈍化し、4年2カ月ぶりの低い伸びとなった。
15日	中国	国家統計局によると、1-3月期のGDPは前年比同期比+7.7%と、2012年10-12月期の同+7.9%から鈍化した。
15日	ロシア	連邦統計局によると、3月の鉱工業生産指数は前年同月比+2.6%と、前月の同▲2.1%から増加に転じた。
15日	中国	国家統計局によると、3月の鉱工業生産指数は前年同月比+8.9%となった。
15日	ポーランド	中央統計局によると、3月のCPIは前年同月比+1.0%と前月の同+1.3%より伸びが鈍化した。
15日	ポーランド	中央統計局によると、1-2月の輸出は前年同期+6.9%、輸入は同▲3.6%となり貿易収支は7,610万ユーロの黒字となった。
16日	トルコ	トルコ中央銀行は、主要政策金利の1週間物レポレートを0.50%引き下げ、5.00%とすることを決定した。
17日	ブラジル	ブラジル中央銀行は政策金利を7.25%から0.25%引き上げ7.50%とすることを決定した。
17日	南アフリカ	政府統計局によると、3月のCPIは前年同月比+5.9%と、前月から伸びは横ばいとなった。
18日	インド	3月の輸出は前年比+7.0%の308.4億ドル、輸入は同▲2.9%の411.6億ドルで貿易収支は103.2億ドルの赤字となった。
18日	タイ	工業連盟によると3月の自動車販売台数（乗用車・トラック）は、前年同月比+41.4%の15.7万台となった。
18日	中国	国家統計局によると、3月の主要70都市の新築住宅価格は、前月比で68都市が上昇した。
18日	ポーランド	統計局によると、3月の鉱工業生産指数は前年同月比▲2.9%と、前月の同▲2.1%より下げ幅が拡大した。
22日	中国	交通運輸省によると、1-3月期の国内港湾（一定規模以上）の貨物取扱量は前年同期比+9.5%となった。
24日	ベトナム	統計総局によると、4月のCPIは前年同月比+6.61%となり、前月より伸びはほぼ横ばいとなった。
24日	トルコ	トルコ中央銀行によると、4月の鉱工業信頼感指数は112.0と前月の112.1より若干低下した。
24日	ハンガリー	ハンガリー国立銀行は政策金利（2週間物預金金利）を0.25ポイント引き下げ4.75%とした。
26日	ベトナム	統計総局によると、4月のCPIは前年同月比+6.61%となり、前月より伸びはほぼ横ばいとなった。
26日	ベトナム	1-4月期の輸出（4月は推定値）は394.6億ドル、輸入（同）は401.9億ドルで、貿易収支は7.2億ドルの赤字となった。
26日	ベトナム	統計総局によると、1-4月期の鉱工業生産指数は前年同期比+5.0%の伸びとなった。

出所：各種報道より大和総研作成

## 政治・経済日程

5月	1日	ケニア最低賃金引き上げ発表
	2日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	2-5日	アジア開発銀行年次総会
	8-10日	世界経済フォーラム・アフリカ会議
	10-11日	G7財務省・中央銀行総裁会議
	11日	パキスタン国民議会選挙
	13日	フィリピン統一選挙
	20日	第13期第5回ベトナム国会開幕
	21-23日	南ア準備銀行金融政策委員会
	22日	EU首脳会議
	27-31日	アフリカ開発銀行年次総会
	28-29日	OECD閣僚会議、年次フォーラム
	28-29日	ブラジル金融政策審議会「Copom」
	30日	米商務省、13年第1四半期GDP発表 (2次速報)
	6月	5日
5-7日		世界経済フォーラム東アジア会議
6-7日		G20財務省・中央銀行総裁会議
6日		欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
14日		イラン大統領選挙
17-18日		G8首脳会議
18-19日		米連邦公開市場委員会 (FOMC)
23日		チュニジア大統領選挙、国民議会選挙
26日		米商務省、13年第1四半期GDP発表 (3次速報)
27-28日		EU首脳会議
7月	1日	リトアニアがEU議長国に就任
	1日	クロアチアがEUに加盟
	4日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	9-10日	ブラジル金融政策審議会「Copom」
	16-18日	南ア準備銀行金融政策委員会
	19-20日	G20財務省・中央銀行総裁会議
	28日	カンボジア国政選挙
	30-31日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
	31日	米商務省、13年第2四半期GDP発表 (1次速報)
8月	1日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	20-24日	ASEAN経済相会合 (AEM) と関連会合
	27-28日	ブラジル金融政策審議会「Copom」
	29日	米商務省、13年第2四半期GDP発表 (2次速報)
9月	未定	国連総会
	未定	ベトナム共産党・中央委員会総会
	上旬	メキシコ大統領年次教書発表
	2日	韓国通常国会開会
	4日	ユーロ圏13年第2四半期実質GDP発表
	5日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	5-6日	G20首脳会議
	17-18日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
	17-19日	南ア準備銀行金融政策委員会
	19-20日	APEC財務省会合
26日	米商務省、13年第2四半期GDP発表 (3次速報)	
10月	未定	アルゼンチン議会選挙
	未定	エチオピア大統領選挙
	1-8日	APEC首脳会議
	2日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	9-10日	ASEAN首脳会議、東アジア首脳会議と関連会合
	10-11日	G20財務省・中央銀行総裁会議
	11-13日	IMF・世界銀行年次総会
	20日	ブラジル南部・南東部・中西部夏時間開始日
	24-25日	EU首脳会議
	29-30日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
11月	7日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	17日	チリ大統領選挙、上下院選挙
12月	未定	中国中央経済工作会議
	上旬	WTO閣僚会議
	5日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	17-18日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
	19-20日	EU首脳会議

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

## 統計資料

出所 : Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、INDB、各種統計局、証券取引所、世界取引所連合等より大和総研作成

## 統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	6.1	8.5	9.7	14.2	6.3	5.0
2008	5.2	5.2	8.1	9.6	6.0	2.5
2009	-0.3	-7.8	6.5	9.2	4.6	-2.3
2010	7.5	4.5	9.7	10.4	6.2	7.8
2011	2.7	4.3	7.5	9.3	6.5	0.1
2012	0.9	3.4	5.0	7.8	6.2	6.4
10 Q4	5.3	5.1	9.2	9.8	6.8	3.8
11 Q1	4.2	3.5	9.9	9.8	6.5	3.2
Q2	3.3	3.4	7.5	9.5	6.6	2.7
Q3	2.1	5.0	6.5	9.1	6.5	3.7
Q4	1.4	5.1	6.0	8.9	6.5	-8.9
12 Q1	0.8	4.8	5.1	8.1	6.3	0.4
Q2	0.5	4.3	5.5	7.6	6.4	4.4
Q3	0.9	3.0	5.3	7.4	6.2	3.1
Q4	1.4	2.1	4.5	7.9	6.1	18.9
13 Q1	-	-	-	7.7	-	-

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	6.0	6.7	15.6	18.5	5.6	8.1
2008	3.1	0.6	7.7	12.9	3.0	3.9
2009	-7.4	-9.3	0.2	11.0	1.2	-7.2
2010	10.5	8.3	9.7	15.7	4.6	14.3
2011	0.4	4.8	4.8	13.9	4.1	-9.1
2012	-2.6	2.6	0.7	10.0	3.8	2.5
12 4	-3.4	1.3	-1.3	9.3	2.7	0.0
5	-4.2	3.7	2.5	9.6	3.1	6.0
6	-5.4	2.0	-2.0	9.5	0.9	-9.6
7	-2.4	3.4	-0.1	9.2	-0.6	-5.5
8	-1.6	2.2	2.0	8.9	-9.3	-11.2
9	-3.2	2.0	-0.7	9.2	3.9	-15.9
10	2.9	1.8	8.4	9.6	9.5	36.0
11	-0.8	1.9	-0.8	10.1	12.6	82.3
12	-3.5	1.4	-0.5	10.3	12.0	23.0
13 1	5.5	-0.9	2.4	-	11.2	10.2
2	-3.2	-2.3	0.6	9.9	5.6	-1.2
3	-	2.4	-	9.5	-	0.5
4	-	-	-	-	-	-

(注) 中国は毎年1月の発表はなし

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	3.6	9.0	4.9	4.8	6.3	2.2
2008	5.7	14.1	8.7	5.9	9.9	5.5
2009	4.9	11.6	2.4	-0.7	4.8	-0.9
2010	5.0	6.8	9.6	3.3	5.1	3.3
2011	6.6	8.4	9.5	5.4	5.4	3.8
2012	5.4	5.1	7.5	2.6	4.3	3.0
12 4	5.1	3.6	7.5	3.4	4.5	2.5
5	5.0	3.6	7.5	3.0	4.5	2.5
6	4.9	4.3	7.6	2.2	4.5	2.6
7	5.2	5.6	7.5	1.8	4.6	2.7
8	5.2	6.0	8.0	2.0	4.6	2.7
9	5.3	6.6	8.1	1.9	4.3	3.4
10	5.4	6.6	7.3	1.7	4.6	3.3
11	5.5	6.5	7.2	2.0	4.3	2.7
12	5.8	6.6	7.3	2.5	4.3	3.6
13 1	6.2	7.1	7.3	2.0	4.6	3.4
2	6.3	7.3	6.8	3.2	5.3	3.2
3	6.6	7.0	6.0	2.1	5.9	2.7
4	-	-	-	-	5.6	2.4

(注) インドのデータはWPI（2004/05年基準）

## 統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	8.5	5.7	6.8	0.1	4.7	5.5
2008	6.3	3.1	5.2	0.9	0.7	3.6
2009	5.3	-4.5	1.7	-6.8	-4.8	-1.5
2010	6.8	2.5	3.9	1.3	9.2	3.1
2011	6.0	1.9	4.3	1.6	8.8	3.5
2012	5.0	-1.3	2.1	-1.7	2.2	2.5
10 Q4	7.2	2.9	4.7	2.0	9.3	3.4
11 Q1	5.4	3.0	4.4	2.6	12.4	3.7
Q2	5.7	2.1	4.1	1.3	9.3	3.6
Q3	6.1	1.5	4.1	1.4	8.7	3.2
Q4	6.4	0.9	4.6	1.3	5.3	3.4
12 Q1	4.1	-0.4	3.6	-0.6	3.3	2.4
Q2	4.7	-1.1	2.3	-1.7	2.9	3.1
Q3	5.4	-1.5	1.4	-1.7	1.6	2.3
Q4	5.5	-1.7	1.1	-2.7	1.4	2.5
13 Q1	4.9	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは2012年までは04年度基準、2013年以降は10年度基準

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	-	10.6	9.6	7.9	7.0	4.7
2008	-	-1.8	2.7	-3.3	-0.5	0.7
2009	-	-13.6	-3.8	-17.7	-9.9	-13.0
2010	-	8.6	11.0	10.5	12.8	5.0
2011	8.1	5.9	6.8	5.6	10.1	2.5
2012	7.1	-0.7	1.2	-1.8	2.5	2.1
12 4	7.5	2.1	2.6	-3.0	2.7	0.7
5	6.8	-2.3	4.2	0.4	5.9	4.4
6	8.0	-2.0	0.9	0.8	2.1	0.9
7	6.1	5.4	5.2	0.9	3.3	6.5
8	4.4	-1.1	0.2	0.2	-2.6	2.7
9	9.7	-5.7	-4.8	-3.5	4.9	-1.7
10	5.7	3.8	4.7	-1.5	-6.3	2.7
11	4.9	-4.3	-0.6	-7.1	13.2	3.7
12	5.9	-11.6	-9.6	-7.7	-2.8	1.8
13 1	21.1	-4.4	0.4	-1.5	2.3	3.7
2	-10.1	-5.7	-2.1	-5.4	1.7	-2.9
3	5.6	-	-2.9	-	-	-
4	5.8	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは2011年7月より新基準。それ以前のデータ公表はなし

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	8.3	2.9	2.4	8.0	8.8	6.2
2008	23.2	6.3	4.3	6.0	10.4	10.0
2009	6.9	1.0	3.8	4.2	6.3	7.2
2010	10.0	1.5	2.7	4.9	8.6	4.1
2011	18.7	1.9	4.2	3.9	6.5	5.0
2012	9.1	3.3	3.7	5.7	8.9	5.7
12 4	10.5	3.5	4.0	5.7	11.1	6.2
5	8.3	3.2	3.6	5.3	8.3	5.8
6	6.9	3.5	4.3	5.6	8.9	5.5
7	5.4	3.1	4.0	5.8	9.1	4.9
8	5.0	3.3	3.8	6.0	8.9	5.2
9	6.5	3.4	3.8	6.6	9.2	5.6
10	7.0	3.4	3.4	6.0	7.8	5.5
11	7.1	2.7	2.8	5.2	6.4	5.7
12	6.8	2.4	2.4	5.0	6.2	5.7
13 1	7.1	1.9	1.7	3.7	7.3	5.5
2	7.0	1.7	1.3	2.8	7.0	5.9
3	6.6	1.7	1.0	2.2	7.3	6.0
4	6.6	-	-	-	-	-

## 統計資料

## 経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	1,551	77,768	-8,235	354,000	10,490	15,682
2008	-28,192	103,530	-31,284	412,400	125	2,157
2009	-24,302	48,604	-26,230	261,100	10,629	21,896
2010	-47,273	70,255	-52,269	237,800	5,146	10,024
2011	-52,473	98,834	-62,796	201,700	1,685	5,889
2012	-54,246	74,798	-93,407	213,800	-24,183	2,728
10 Q4	-11,920	11,897	-10,119	86,400	870	4,269
11 Q1	-14,781	29,800	-6,322	1,500	2,947	4,568
Q2	-11,261	22,904	-17,442	43,700	273	-53
Q3	-10,632	17,433	-18,876	42,400	766	927
Q4	-15,800	27,137	-20,156	48,400	-2,301	447
12 Q1	-12,061	39,181	-21,706	23,500	-3,105	1,401
Q2	-13,182	16,535	-16,436	53,700	-7,979	-2,343
Q3	-8,896	6,250	-22,633	70,800	-5,336	2,747
Q4	-20,091	12,832	-32,632	45,100	-7,763	923
13 Q1	-24,858	27,900	-	55,200	-	1,267

(注) タイは11年12月にBPM5基準値公表中止 (BPM6に変更)

## 貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	40,032	130,915	-79,214	262,206	39,628	13,902
2008	24,957	179,745	-126,205	297,187	7,823	-1,447
2009	25,273	111,584	-92,294	195,556	19,627	18,714
2010	20,147	151,994	-125,105	181,808	22,153	10,385
2011	29,794	198,181	-162,264	155,483	25,749	-6,211
2012	19,429	193,275	-193,578	231,391	-1,749	-18,071
12 4	879	18,060	-13,487	18,559	-765	-2,868
5	2,960	17,461	-16,266	18,122	-207	-1,690
6	804	13,885	-10,304	31,803	-1,286	-424
7	2,870	11,518	-15,493	25,144	-264	-1,746
8	3,225	11,261	-15,623	26,573	233	-1,021
9	2,552	15,761	-18,081	27,730	550	1,153
10	1,659	14,863	-20,961	32,121	-1,974	-2,469
11	-187	15,252	-19,287	19,543	-618	-1,454
12	2,248	16,523	-17,672	31,331	-188	-2,365
13 1	-4,036	17,742	-19,996	28,808	-75	-5,487
2	-1,278	15,906	-14,923	15,171	-298	-1,557
3	164	-	-10,315	-884	305	-867
4	-	-	-	-	-	-

## 外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	179,433	466,750	266,988	1,530,280	54,976	85,221
2008	192,844	411,750	247,419	1,949,260	49,597	108,661
2009	237,364	416,649	265,182	2,416,040	63,563	135,483
2010	287,056	443,586	275,277	2,866,080	92,908	167,530
2011	350,356	453,948	271,285	3,202,790	106,539	167,389
2012	369,566	486,577	270,587	3,331,120	108,837	173,328
12 4	372,486	476,454	269,569	3,320,610	112,511	170,729
5	370,725	465,126	261,740	3,226,640	107,911	164,012
6	372,182	467,990	265,328	3,260,680	102,858	166,786
7	374,399	461,862	265,146	3,260,210	102,763	167,391
8	375,440	464,857	266,325	3,292,650	105,096	170,868
9	376,707	476,379	268,825	3,305,310	106,039	174,871
10	374,849	475,257	269,208	3,307,210	106,288	172,922
11	374,830	476,240	268,829	3,317,110	107,237	173,150
12	369,566	486,577	270,587	3,331,120	108,837	173,328
13 1	369,819	480,193	270,765	-	104,693	173,490
2	370,310	475,649	266,795	-	101,274	171,459
3	373,481	477,255	268,500	-	-	169,896
4	-	-	-	-	-	-

## 統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	-7,092	-7,931	-26,507	-9,917	-37,781	-20,017
2008	-10,823	-4,782	-34,914	-11,261	-40,438	-20,114
2009	-6,608	-4,849	-17,278	-172	-12,168	-11,419
2010	-4,287	-7,602	-24,064	1,396	-45,447	-10,124
2011	226	-6,112	-25,039	1,155	-75,092	-13,685
2012	-	-4,727	-17,320	2,021	-46,935	-24,089
10 Q4	-	-1,890	-9,115	289	-16,629	-696
11 Q1	-	1,846	-4,921	157	-21,360	-3,049
Q2	-	-5,305	-5,880	479	-22,845	-3,103
Q3	-	-1,731	-7,245	518	-15,001	-4,885
Q4	-	-922	-6,993	1	-15,886	-2,647
12 Q1	-	889	-5,881	-28	-16,251	-5,575
Q2	-	-1,325	-2,805	682	-13,943	-6,391
Q3	-	-2,420	-4,134	1,056	-7,333	-6,533
Q4	-	-1,872	-4,500	312	-9,949	-5,590
13 Q1	-	-	-	-	-	-

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	-9,972	4,293	-25,388	-69	-62,790	-10,086
2008	-14,857	4,234	-38,619	-587	-69,936	-8,349
2009	-12,379	7,920	-12,850	5,299	-38,788	-1,796
2010	-12,010	6,419	-17,933	7,315	-71,661	1,583
2011	-8,853	10,775	-20,450	9,842	-105,933	-2,880
2012	2,008	15,844	-12,720	8,733	-84,057	-13,909
12 4	3	1,061	-1,285	568	-6,642	-1,261
5	-527	1,112	-1,696	927	-8,619	-1,095
6	361	1,385	-1,087	972	-7,206	-683
7	579	1,149	-286	512	-8,004	-808
8	51	838	-641	751	-5,997	-1,478
9	175	1,633	-609	947	-6,970	-1,671
10	156	1,720	-245	808	-5,593	-2,452
11	395	1,720	-1,008	863	-7,191	-756
12	498	306	-2,163	196	-7,217	-314
13 1	776	1,661	-310	422	-7,309	-2,788
2	-94	1,506	413	899	-6,990	-1,100
3	-546	-	-	-	-7,385	-845
4	-1,000	-	-	-	-	-

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	23,479	34,550	62,967	23,970	73,384	29,589
2008	23,890	36,655	59,306	33,788	70,428	30,584
2009	16,447	41,157	75,923	44,074	70,874	35,237
2010	12,467	41,909	88,822	44,849	80,713	38,175
2011	13,539	39,670	92,647	48,681	78,322	42,595
2012	-	44,265	103,396	44,506	99,943	43,996
12 4	19,882	42,745	97,296	46,293	80,344	43,275
5	20,326	38,563	93,022	43,965	78,614	42,626
6	20,110	38,847	96,160	44,599	83,542	42,917
7	20,437	38,452	96,896	43,852	85,032	42,867
8	21,183	39,378	98,031	44,056	93,023	43,315
9	21,673	39,927	99,852	44,584	95,016	43,849
10	21,788	43,513	100,231	45,292	99,663	43,754
11	23,566	43,692	101,803	43,864	100,210	43,855
12	-	44,265	103,396	44,506	99,943	43,996
13 1	-	45,361	102,450	46,483	104,394	44,490
2	-	44,723	101,811	46,940	103,997	43,979
3	-	43,861	103,568	45,311	105,649	43,567
4	-	-	-	-	-	-

## 統計資料

マネーサプライ (M2)		(前年比、前年同月比、%)					
		ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
		M3					
2007		18.1	43.5	18.0	16.7	19.3	6.3
2008		37.3	0.8	10.1	17.8	14.9	9.2
2009		8.8	17.7	17.8	27.6	13.0	6.8
2010		16.7	31.1	19.9	23.7	15.4	10.9
2011		18.7	22.3	6.7	14.2	16.4	15.1
2012		9.1	11.9	6.8	13.8	14.9	10.4
	12 4	14.9	20.7	8.3	12.8	20.2	10.6
	5	14.7	20.9	9.2	13.2	20.9	10.2
	6	14.2	19.1	13.6	13.6	20.9	11.2
	7	13.1	17.9	9.9	13.9	19.1	10.5
	8	12.3	16.7	11.3	13.5	17.8	10.8
	9	11.2	14.8	10.8	14.8	18.2	12.7
	10	11.0	15.8	-	14.1	18.1	11.8
	11	9.9	14.4	11.2	13.9	17.4	11.7
	12	9.1	11.9	6.8	13.8	14.9	10.4
	13 1	8.1	13.3	7.8	15.9	14.4	9.7
	2	7.6	14.2	8.7	15.2	15.0	9.3
	3	7.9	14.6	-	15.7	14.0	9.7
	4	-	-	-	-	-	-

政策金利 (%、期末)							
		ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
		セリックレート	リファイナンスレート	リバースレート	基準貸出金利	プライムレート	レボレート
2007		11.25	10.00	6.00	7.47	8.00	3.25
2008		13.75	13.00	5.00	5.31	9.25	2.75
2009		8.75	8.75	3.25	5.31	6.50	1.25
2010		10.75	7.75	5.25	5.81	6.50	2.00
2011		11.00	8.00	7.50	6.56	6.00	3.25
2012		7.25	8.25	7.00	6.00	5.75	2.75
	12 4	9.00	8.00	7.00	6.56	5.75	3.00
	5	8.50	8.00	7.00	6.56	5.75	3.00
	6	8.50	8.00	7.00	6.31	5.75	3.00
	7	8.00	8.00	7.00	6.00	5.75	3.00
	8	7.50	8.00	7.00	6.00	5.75	3.00
	9	7.50	8.25	7.00	6.00	5.75	3.00
	10	7.25	8.25	7.00	6.00	5.75	2.75
	11	7.25	8.25	7.00	6.00	5.75	2.75
	12	7.25	8.25	7.00	6.00	5.75	2.75
	13 1	7.25	8.25	6.75	6.00	5.75	2.75
	2	7.25	8.25	6.75	6.00	5.75	2.75
	3	7.25	8.25	6.50	6.00	5.75	2.75
	4	7.50	8.25	6.50	6.00	5.75	2.75

為替レート (対米ドル期末)							
		ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007		1.78	24.63	39.42	7.30	9,400	29.80
2008		2.31	29.40	48.68	6.83	11,325	34.74
2009		1.74	30.04	46.53	6.83	9,480	33.37
2010		1.66	30.52	44.71	6.59	8,979	30.03
2011		1.86	32.18	53.11	6.30	9,075	31.55
2012		2.05	30.56	54.79	6.23	9,638	30.57
	12 4	1.91	29.40	52.69	6.28	9,192	30.74
	5	2.02	33.33	56.39	6.37	9,485	31.84
	6	2.01	32.37	55.38	6.36	9,385	31.58
	7	2.06	32.24	55.71	6.36	9,445	31.52
	8	2.03	32.37	55.42	6.35	9,539	31.25
	9	2.03	31.19	52.89	6.29	9,579	30.83
	10	2.03	31.35	53.86	6.24	9,605	30.70
	11	2.14	30.87	54.40	6.23	9,593	30.71
	12	2.05	30.56	54.79	6.23	9,638	30.57
	13 1	1.99	30.03	53.35	6.22	9,696	29.86
	2	1.97	30.63	54.67	6.22	9,664	29.78
	3	2.02	31.07	54.49	6.21	9,720	29.27
	4	2.00	31.12	53.65	6.17	9,723	29.27

## 統計資料

		マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
		ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007		-	13.2	14.0	8.6	15.3	20.7
2008		-	6.6	19.9	9.0	27.3	11.8
2009		-	4.2	8.0	1.8	12.8	1.7
2010		-	3.3	8.1	0.0	19.1	5.6
2011		-	5.2	11.3	7.1	11.7	7.2
2012		-	4.5	4.2	-1.3	10.5	3.9
12	4	-	6.5	9.8	3.1	7.0	7.2
	5	-	6.1	10.7	4.3	7.1	6.9
	6	-	6.5	10.2	3.5	5.4	7.4
	7	-	6.4	10.4	1.3	5.3	7.9
	8	-	6.7	9.1	1.6	6.9	7.5
	9	-	5.4	7.4	-0.7	7.2	6.3
	10	-	5.8	7.5	-0.4	7.7	4.1
	11	-	5.0	5.4	-2.1	9.0	6.6
	12	-	4.5	4.2	-1.2	10.5	3.9
13	1	-	4.6	4.8	1.5	13.3	4.3
	2	-	4.1	5.2	3.2	13.3	6.0
	3	-	4.4	6.5	4.9	13.3	6.1
	4	-	-	-	-	-	-

		政策金利 (%、期末)					
		ベトナム リファイナンスレート	チェコ レポレート	ポーランド レポレート	ハンガリー ベースレート	トルコ レポレート	南アフリカ レポレート
2007		6.50	3.50	5.00	7.50	15.75	11.00
2008		9.50	2.25	5.00	10.00	15.00	11.50
2009		8.00	1.00	3.50	6.25	6.50	7.00
2010		9.00	0.75	3.50	5.75	6.50	5.50
2011		15.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
2012		9.00	0.05	4.25	5.75	5.50	5.00
12	4	13.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.75
	5	12.00	0.75	4.75	7.00	5.75	5.75
	6	11.00	0.50	4.75	7.00	5.75	5.75
	7	10.00	0.50	4.75	7.00	5.75	5.75
	8	10.00	0.50	4.75	6.75	5.75	5.75
	9	10.00	0.25	4.75	6.50	5.75	5.75
	10	10.00	0.25	4.75	6.25	5.75	5.75
	11	10.00	0.05	4.50	6.00	5.75	5.75
	12	9.00	0.05	4.25	5.75	5.50	5.50
13	1	9.00	0.05	4.00	5.50	5.50	5.50
	2	9.00	0.05	3.75	5.25	5.50	5.50
	3	8.00	0.05	3.25	5.00	5.50	5.50
	4	8.00	0.05	3.25	4.75	5.00	5.00

(注) トルコは、2010年4月までオーバーナイトレート、同年5月以降はレポレート

		為替レート (対米ドル期末)					
		ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007		16,017	18.20	2.47	173.43	1.17	6.86
2008		17,483	19.22	2.96	188.90	1.54	9.32
2009		18,479	18.46	2.86	188.90	1.50	7.39
2010		19,498	18.73	2.96	208.19	1.54	6.63
2011		21,035	19.75	3.45	243.04	1.89	8.08
2012		20,825	19.02	3.09	220.88	1.78	8.46
12	4	20,841	18.83	3.15	216.72	1.76	7.78
	5	20,825	20.80	3.55	243.27	1.87	8.52
	6	20,885	20.15	3.35	225.94	1.81	8.17
	7	20,859	20.59	3.35	228.90	1.80	8.26
	8	20,795	19.76	3.31	225.95	1.82	8.40
	9	20,865	19.54	3.20	221.91	1.80	8.31
	10	20,830	19.36	3.19	218.69	1.79	8.67
	11	20,848	19.44	3.16	216.53	1.79	8.91
	12	20,825	19.02	3.09	220.88	1.78	8.46
13	1	20,815	18.90	3.09	215.31	1.76	8.96
	2	20,935	19.65	3.18	226.39	1.80	9.02
	3	20,930	20.08	3.26	237.33	1.81	9.24
	4	20,925	19.59	3.16	227.38	1.79	8.97

## 統計資料

## 株価指数（期末）

		ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2007		63,886	2,291	20,287	5,262	2,746	858
2008		37,550	632	9,647	1,821	1,355	450
2009		68,588	1,445	17,465	3,277	2,534	735
2010		69,305	1,770	20,509	2,808	3,704	1,033
2011		56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025
2012		60,952	1,530	19,427	2,269	4,317	1,392
12	4	61,820	1,594	17,319	2,396	4,181	1,228
	5	54,490	1,242	16,219	2,372	3,833	1,142
	6	54,355	1,351	17,430	2,225	3,956	1,172
	7	56,097	1,377	17,236	2,104	4,142	1,199
	8	57,061	1,390	17,430	2,048	4,060	1,227
	9	59,176	1,476	18,763	2,086	4,263	1,299
	10	57,068	1,434	18,505	2,069	4,350	1,299
	11	57,475	1,437	19,340	1,980	4,276	1,324
	12	60,952	1,527	19,427	2,269	4,317	1,392
13	1	59,761	1,622	19,895	2,385	4,454	1,474
	2	57,424	1,534	18,862	2,366	4,796	1,542
	3	56,352	1,460	18,836	2,237	4,941	1,561
	4	55,910	1,407	19,504	2,178	5,034	1,598

## 株式時価総額（百万米ドル、期末）

		ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中国 上海取引所	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所
2007		1,392,667	-	1,819,101	3,697,892	211,524	222,687
2008		594,198	-	646,075	1,424,832	95,054	102,712
2009		1,338,332	-	1,306,731	2,704,739	213,014	175,999
2010		1,547,836	-	1,631,712	2,716,470	361,632	277,545
2011		1,231,369	-	1,006,641	2,354,207	389,784	266,488
2012		1,230,222	-	1,263,335	2,546,672	428,200	387,028
12	4	1,298,764	-	1,172,570	2,618,174	428,256	328,788
	5	1,128,724	-	1,031,732	2,558,953	381,658	296,932
	6	1,144,266	-	1,111,629	2,410,494	397,432	307,461
	7	1,147,085	-	1,091,713	2,282,457	414,697	315,414
	8	1,165,666	-	1,097,320	2,240,211	402,987	325,628
	9	1,192,284	-	1,240,248	2,306,833	420,477	349,508
	10	1,166,316	-	1,201,569	2,313,934	428,573	353,634
	11	1,130,714	-	1,238,848	2,219,897	424,514	361,173
	12	1,230,222	-	1,263,335	2,546,672	428,200	387,028
13	1	1,262,292	-	1,316,820	2,693,395	440,676	420,053
	2	1,247,499	-	1,196,019	2,673,255	480,015	441,165
	3	1,214,198	-	1,198,908	2,532,873	495,143	453,943
	4	-	-	-	2,487,793	503,633	-

## 統計資料

株価指数（期末）						
	ベトナム VN指数	チェコ ブラハ証券取引所 指数	ポーランド ワルシャワ WIG20指数	ハンガリー ブダペスト指数	トルコ イスタンブール 100指数	南アフリカ FTSE/JSE アフリカ全株指数
2007	927	1,815	3,456	26,236	55,538	28,958
2008	316	858	1,790	12,242	26,864	21,509
2009	495	1,117	2,389	21,227	52,825	27,666
2010	485	1,225	2,744	21,327	66,004	32,119
2011	352	911	2,144	16,974	51,267	31,986
2012	414	1,039	2,583	18,173	78,208	39,250
12	4	474	939	2,241	18,235	60,010
	5	429	866	2,096	16,100	55,099
	6	422	901	2,275	17,341	62,543
	7	414	891	2,186	17,408	64,260
	8	396	952	2,258	17,514	67,368
	9	393	953	2,371	18,589	66,397
	10	388	971	2,318	19,220	72,529
	11	378	997	2,422	18,265	73,059
	12	414	1,039	2,583	18,173	78,208
13	1	480	1,021	2,493	19,368	78,783
	2	475	1,015	2,452	18,805	79,334
	3	491	963	2,370	17,857	85,899
	4	475	968	2,319	18,286	86,046

株式時価総額（百万米ドル、期末）						
	ベトナム ホーチミン 取引所	チェコ ブラハ 取引所	ポーランド ワルシャワ 取引所	ハンガリー ブダペスト 取引所	トルコ イスタンブール 取引所	南アフリカ ヨハネスブルグ 取引所
2007	-	101,191	210,652	46,057	287,013	824,782
2008	-	56,809	91,831	18,678	118,160	484,316
2009	-	70,068	150,872	29,949	234,059	796,299
2010	-	74,088	190,229	27,614	305,998	923,360
2011	-	53,710	137,787	18,729	201,615	788,432
2012	-	60,051	177,523	20,761	308,394	906,245
12	4	-	57,228	161,632	22,262	257,862
	5	-	48,310	134,131	17,115	220,452
	6	-	50,717	149,057	19,429	254,949
	7	-	49,329	144,499	19,450	260,627
	8	-	55,437	147,976	19,772	268,442
	9	-	55,529	159,653	21,416	266,807
	10	-	56,823	156,580	22,416	283,195
	11	-	56,323	163,476	21,540	286,339
	12	-	60,051	177,523	20,761	308,394
13	1	-	58,829	177,731	22,636	316,865
	2	-	55,973	172,456	20,844	313,414
	3	-	52,220	164,977	18,941	335,149
	4	-	-	-	-	-

## エマージング関連レポート

日付	タイトル	著者名
5月1日	2013年4月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
4月30日	ユーロ圏危機はいつ、どのように再燃するのか	児玉 卓
4月30日	ギリシャ向け与信が大きく減少	神尾 篤史
4月25日	アジア経済ランキング	ミンチュン スン
4月25日	アジア市場ストラテジー(2013年5月)	由井濱 宏一
4月23日	中国:不動産価格抑制策の本音と建て前	齋藤 尚登
4月22日	中国:理財商品の拡大と規制	新田 堯之
4月22日	2013アジア・アウトルック～1Q13の回顧～	プラナブ K. サルマー
4月18日	円安とアジア株	由井濱 宏一
4月17日	2Q13アジア・アウトルック	プラナブ K. サルマー
4月15日	中国:2013年1月～3月は7.7%成長	齋藤 尚登
4月10日	香港市場の下値は限定的か	由井濱 宏一
4月4日	新興国マンスリー(2013年4月)	児玉 卓
4月3日	アジア経済	ケヴィン ライ
4月1日	2013年3月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
3月27日	アジア市場ストラテジー(2013年4月)	由井濱 宏一
3月19日	中国:国務院(内閣)人事のキーワード	齋藤 尚登
3月18日	出遅れ修正に向かうマレーシア市場	由井濱 宏一
3月11日	中国:2013年1-2月の主要経済統計	新田 堯之
3月8日	地方政府目標から炙り出す中国経済の問題点	齋藤 尚登
3月8日	全人代と中国株式市場	由井濱 宏一
3月7日	中国:RQFIIに対する規制を大幅に緩和	齋藤 尚登
3月7日	中国:新たな不動産価格抑制策を発表	新田 堯之
3月6日	中国:持続的安定成長を強調	齋藤 尚登
3月5日	東南アジア・リサーチトリップ報告	山田 雪乃
3月5日	新興国マンスリー(2013年3月)	児玉 卓
3月1日	中国の家計金融資産、日本の5割と5%	齋藤 尚登
3月1日	2013年2月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一

上記エマージング関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。